

# 平成21年度 定時総会議案

日時 平成21年5月21日(木) 午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 会議室

議案

第1号 平成20年度事業報告承認の件

第2号 平成20年度決算報告承認の件

第3号 平成21年度事業計画案承認の件

第4号 平成21年度予算案承認の件

社団法人 日本年金数理人会

## 平成20年度事業報告承認の件

### 1. 総会に関する事項

#### (1) 平成20年度定時総会

日時 平成20年5月26日 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成19年度事業報告承認の件  
第2号 平成19年度決算報告承認の件  
第3号 倫理規範の変更承認の件  
第4号 平成20年度事業計画案承認の件  
第5号 平成20年度予算案承認の件  
第6号 役員の選任の件

原案どおり承認された。

### 2. 事業概況

#### (1) 創立20周年記念事業への取組み

記念式典、講演会、晚餐会会場の決定

創立20周年記念論文の募集の開始

IAAのPBSS東京会議の大会テーマの決定および実行計画の策定

IAAのPBSS東京会議ホームページの立ち上げ

#### (2) 公益法人改革への対応

新たな公益法人への検討課題整理

#### (3) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

専門家としての規範遵守の徹底を図るため、コンプライアンスの継続教育と周知徹底を推進

#### (4) 企業年金の財政等に関する提言

ASBJ退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(案)に対する意見書を提出

IASBディスカッションペーパー(IAS19の改定)に対するコメントを提出

ASBJ退職給付会計の見直しに関する論点の整理に対するコメントを提出  
「ハイブリッド検討特別委員会」の設置  
「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」最終報告書の作成

(5) 実務基準の改編、整備と周知徹底

企業年金関連の法令の改定等に対して、実務基準の制定、改編、整備と会員への周知徹底

- ・「厚生年金基金実務基準」、「厚生年金基金実務基準ハンドブック」、「確定給付企業年金実務基準」の改定案（平成20年9月11日前省令通知改正並びに給付区分毎の個別資産管理対応分等）作成および実務研修会にて改定内容周知
- ・「退職給付会計に係る実務基準」の改定（会計基準の一部改正に伴う割引率の設定に関するもの）および実務研修会にて改定内容周知
- ・「確定給付企業年金制度に関するQ&A」の活用と更新ルールの検討

(6) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

特別講演会（平成20年5月26日）

演題「地球温暖化を巡る世界の新しい流れ」

国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FII）

特別顧問 末吉 竹二郎 氏

第46回研修会（平成20年7月25日）

演題「第3回企業年金研究賞、最優秀・優秀論文賞受賞記念講演」

～最優秀論文 公平性・中立性の観点に立った年金税制のあり方～

全労済 共済開発部企画調査課 主任 谷内 陽一 氏

～優秀論文 企業年金の法的考察 - 契約と受給者の給付引き下げの検討～

ジャパン・ペンション・ナビゲーター

DCサービス部長 上田 憲一郎 氏

第47回研修会（平成20年10月8日）

演題「IAS19改定にかかるディスカッション・ペーパーについて」

住友信託銀行 藤井 康行 氏

第48回研修会（平成20年12月8日）

演題「世界経済、日本経済はどこへ向かうのか？金融混乱の行方」

第一生命経済研究所 主席エコノミスト 熊野 英生 氏

実務研修会（平成21年3月12日～13日）

テーマ：20テーマ

3月12日

・「年金数理を巡る国際的動向および日本への影響」

(1) 国際会計基準について

藤井 康行 氏

(2) IAA、PBSSについて

大山 義広 氏

・「金利の話」

鍛冶 篤 氏

・「公的年金財政」

武藤 憲真 氏

- ・「米国の年金制度」 小川 貴史 氏
- ・「日本的雇用の現状と課題」 東狐 貴一 氏
- ・「退職給付制度改革の事例」 松本 敦 氏
- ・「米国の年金保護法とEA実務」 Leslie Lohmann氏
- ・「数理ファイナンスの基礎」 乾 孝治 氏

3月13日

- ・「日本経済の動向」 鳶峰 義清 氏
- ・「金融経済学と企業年金財政」 福田 敬 氏
- ・「欧州の年金制度」 田中 周二 氏
- ・「少子高齢化の動向と対策」 木村 剛 氏
- ・「年金デュエディリジェンス」 堀田 晃裕 氏
- 勝島 一 氏
- ・「英国の年金数理人の実務について」 Jim Humphrey氏
- ・「企業会計」 井上 雅彦 氏
- ・「最新実務基準」 桜井 康晴 氏
- 小澤 幸一 氏
- 日下部健一 氏
- ・「新たな運用手法」 宮井 博 氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向(実務への影響を探る)」
- 森戸 英幸 氏
- ・「退職給付の内部統制」 三輪 登信 氏
- ・「年金数理人実務のフリーディスカッション」 佐々木 淳 氏

年金数理自主研究会の実施（平成20年11月26日成果発表会）

テーマ：「給付減額について」

：「持続可能な厚生年金基金に向けて」

## (7) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

### ア 能力判定試験

平成20年度能力判定試験の実施

- ・平成20年10月2日、3日に実施（申込者数：のべ244名）

能力判定試験システム改定の検討

### イ 大学院等への支援

大学院での寄附講座の実施および見直し

- ・早稲田大学理工学術院（平成20年9月～平成21年2月、履修申告者56名）
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科（平成20年4月～7月、講義＋試験、79名合格）
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科での寄附講座を来年度から正規講座に切替

大学教育の試験的導入として横浜国立大学で寄附講座「年金概論」の継続（平成20年10月～平成21年2月、講義＋レポート、111名）

大学院の正規講座に対する支援

- ・早稲田大学ビジネススクール（商学研究科）、東京理科大学大学院理学研究科での正規講座（昨年度から継続）への講師推薦
- ・慶應義塾大学大学院理工学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科での来年度の正規講座（今年度から開始）への講師推薦

大学教育に関する情報交換会の実施（平成20年9月12日、5大学、10名の先生方が参加）

#### （ 8 ） 調査研究の充実

企業会計基準委員会の退職給付専門委員会への参画

IAAの年金と従業員給付委員会への参画

IAAの実務ガイドライン（案）の内容把握および対応方針の検討

IASBディスカッションペーパー（IAS19の改定）の内容把握

IASBディスカッションペーパー（IAS19の改定）への各国からのコメント内容の把握

IASBにおける保険会計の動向把握

「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」による研究活動

情報収集

- ・年金文献資料の収集
- ・EAミーティングへの派遣（米国、ワシントンDC：平成20年4月、平成21年3月）
- ・在京外国人年金専門家との交流会（平成20年10月）
- 「第3回企業年金研究賞」受賞者表彰

#### （ 9 ） 広報活動の充実・推進

会報等による広報活動の充実

- ・「年金数理人」の発行 No.21（平成20年8月）  
No.22（平成21年2月）

ホームページの充実

- ・IAAのPBSS東京会議ホームページの立ち上げ、メンテナンスの外注化の検討
- 対外的なPR活動の強化
- ・英文定款等の整備

#### （ 1 0 ） 国内外の年金関係機関との情報交換等

国際会議への派遣

- ・PBSS会議（米国、ボストン：平成20年5月）
- ・IAA会議（カナダ、ケベック・シティ：平成20年6月）
- ・IAA会議（キプロス、リマソル：平成20年11月）
- ・第5回アジアの年金と引退の設計に関するカンファレンス（中国、北京：平成20年11月）

- ・第11回アクチュアリー世界カンファレンス（インド、ムンバイ：平成21年2月）

年金、国際情報ネットワークの運営

- ・年金関係の国際会議の情報を適宜登録者へ配信

厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換実施

- ・法令・通知（案）に対して、厚生労働省との意見交換実施（平成20年6月～9月、5回実施）

- ・企業年金連絡協議会との情報交換会実施（平成21年3月11日）

#### （11）その他

会員のしおりの作成

会員名簿の更新

### 3．理事会・委員会活動

#### （1）理事会（12回）

平成21年度事業計画・予算案の決定

会長、理事長および副理事長の互選

評議員、相談役、参与、顧問、各委員会の委員長、副委員長、委員の選任

倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定

出納責任者の指名

会員の入退会について審議

倫理規範細則、海外出張旅費に関する内規の変更について審議

ハイブリッド検討特別委員会の組成について審議

厚生年金基金実務基準、確定給付企業年金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブック、退職給付会計実務基準の改定について審議

能力判定試験の実施、職業専門性研修会の新設と能力判定試験規則の改正について審議

大学院講座への講師派遣・推薦について審議

IAA会議（リマソル、タリン）への派遣について審議

EAミーティングへの派遣について審議

第5回アジアの年金と引退の設計に関するカンファレンス（北京）および第11回アクチュアリー世界カンファレンス（ムンバイ）への派遣について審議

第29回国際アクチュアリー大会（ケープタウン）へ向けての論文募集について審議

企業会計基準公開草案第24号に関する意見書について審議

ISAB（国際会計基準審議会）のIAS19に関するディスカッションペーパーに対するコメント提出、企業会計委員会の「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」へのコメント提出について審議

20周年記念事業（記念式典、記念論文、年金大会、PBSS東京会議、記念誌刊行）について審議

会員向けアンケート実施について審議

ホームページのメンテナンスの外注化について審議

## （２）常任委員会

### 企画調整委員会（9回）

企業年金連絡協議会との情報交換実施（平成21年3月11日）

数理人会設立20周年事業の一環として会員アンケートを実施

横浜国立大学での寄附講座「年金概論」の継続実施

新公益法人移行における検討課題整理

### 総務委員会（3回）

平成20年度定時総会資料の作成

平成20年度定時総会の開催（平成20年5月26日）

特別講演会の実施（平成20年5月26日）

平成21年度事業計画・予算案の作成

平成20年度評議員会の開催（平成21年2月5日）

### 教育・研修委員会（6回）

研修計画の作成

実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配

会員向け研修会の実施（平成20年7月25日、10月8日、12月8日）

実務研修会の開催（平成21年3月12日、13日）

年金数理自主研究会の実施（平成20年11月26日成果発表会）

### 広報委員会（4回）

会報「年金数理人（第21号、22号）」の発行

・座談会を実施

インターネット・ホームページの活用

・メンテナンスの外注化を決定

### 国際委員会（6回）

国際会議への派遣

・PBSS会議（米国、ボストン：平成20年5月）

・IAA会議（カナダ、ケベック・シティ：平成20年6月）

・IAA会議（キプロス、リマソル：平成20年11月）

・第5回アジアの年金と引退の設計に関するカンファレンス（中国、北京：平成20年11月）

・第11回アクチュアリー世界カンファレンス（インド、ムンバイ：平成21年2月）

#### 情報収集

- ・ EAミーティングへの派遣（米国、ワシントンDC：平成20年4月、平成21年3月）
  - ・ 在京外国人年金専門家との交流会（平成20年10月）
- 年金、国際情報ネットワークの運営
- ・ 年金関係の国際会議の情報を適宜登録者へ配信
- 平成21年3月の第29回国際アクチュアリー大会（南アフリカ、ケープ・タウン）への論文募集開始

#### 事務管理委員会（10回）

- 会員のしおりの作成、配布
- 継続的な会員名簿更新の実施
- 入会届、諸変更届等の改定
- 出納事務改定の検討
- 公益法人会計基準改定への対応
- 事務局の運営・管理

#### 調査研究委員会（2回）

- 「第3回企業年金研究賞」受賞者による記念講演会（平成20年7月25日、第46回研修会として実施）
  - 「20周年記念論文」の募集
  - 「論文担当小委員会」（1回）にて「20周年記念論文」の予備審査の進め方について協議
  - 「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」（8回）最終報告案の作成
- 年金文献資料の収集

#### 実務基準委員会（4回）

- 平成20年9月11日前の省令通知改正に係る厚生年金基金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブック、及び確定給付企業年金実務基準の一部改定案の公開草案を公表、実務研修会にて当該改定案を説明
- 平成20年9月11日付省令通知（給付区分毎の個別資産管理等）に係る厚生年金基金実務基準ハンドブック及び確定給付企業年金実務基準の一部改定案を作成、実務研修会にて当該改定案を説明
- 平成20年12月1日付政省令通知（障害給付金・遺族給付金の支給の見直し）に係る厚生年金基金実務基準、厚生年金基金実務基準ハンドブック、及び確定給付企業年金実務基準の一部改定案を作成
- 省令通知改正に関して厚生労働省に意見提出（延べ7回）

#### 紀律委員会（1回）

- 当会の倫理規範とIAAの要件規定を比較検討
- 職業専門性研修会について検討

#### 試験委員会（6回）

- 平成20年度能力判定試験の実施
- 平成20年度能力判定試験の採点及び合格者の決定



能力判定試験による年金数理人の知識要件の一部認定開始を踏まえ、年金法令・制度運営の合否判定基準の見直し。(21年度試験から適用)

### (3) 特別委員会

#### 退職給付会計実務基準合同検討会(22回)

ASBJ退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(案)に対する意見書を提出

IAAの実務ガイドライン(案)の内容把握および対応方法の検討

IASBの動向把握

IASBディスカッションペーパー(IAS19の改定)の内容把握

IASBディスカッションペーパー(IAS19の改定)に対するコメントを提出

IASBディスカッションペーパー(IAS19の改定)への各国からのコメント内容把握

ASBJ退職給付会計の見直しに関する論点の整理に対するコメントを提出

IASBにおける保険会計の動向把握

「退職給付会計に係る実務指針」の改定および実務研修会にて改定内容周知

企業会計基準委員会の退職給付専門委員会に参画(14回)

#### 大学院教育推進特別委員会(2回)

早稲田大学理工学術院、東京工業大学大学院社会理工学研究科での寄附講義の実施

早稲田大学ビジネススクール(商学研究科)、東京理科大学大学院理学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、慶應義塾大学大学院理工学研究科での正規講座への講師推薦

「大学での年金数理教育に関する情報交換会」の企画・準備・実施

#### 20周年事業推進本部(10回)

20周年事業の具体的な準備活動推進(開催場所の選定、年金大会のテーマ、スケジュール等検討)

PBSS会議(東京)の準備(HPによる参加登録、大会論文募集等実施)

#### ハイブリッド検討特別委員会(8回)

新たなハイブリッド制度に関する研究を実施

### (4) 選挙執行委員会(1回)

平成20年度役員選挙の準備

役員立候補届出の受理(候補者数が定員と同数となったため役員選挙は未実施)

#### 4 . 評議員会について

開催日時：平成21年2月5日 午前11時

場 所：虎ノ門パストラル

審議事項：平成21年度事業計画（案）に関する件

#### 5 . 会員の異動状況

##### (1) 入会

正会員 6名

準会員 15名

##### (2) 資格変更

準会員から正会員への変更 19名

##### (3) 退会

正会員 7名

準会員 6名

##### (4) 会員数（平成21年3月31日現在）

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	167名	34名	201名
生命保険会社	121	30	151
政令指定法人	37	7	44
その他の法人	61	12	73
個人	74	10	84
合計	460	93	553

# 平成20年度決算報告承認の件

## 収 支 計 算 書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 400,000 ]	[ 420,000 ]	[ 20,000 ]	
入会金収入	400,000	420,000	20,000	
会費収入	[ 53,000,000 ]	[ 53,040,000 ]	[ 40,000 ]	
正会員会費収入	47,500,000	47,880,000	380,000	
賛助会員会費収入	500,000	500,000	0	
準会員会費収入	5,000,000	4,660,000	340,000	
事業収入	[ 10,750,000 ]	[ 10,037,392 ]	[ 712,608 ]	
研修会費収入	4,000,000	4,090,000	90,000	
講習会費収入	0	5,000	5,000	
懇親会費収入	900,000	985,000	85,000	
受験料収入	850,000	1,230,000	380,000	
特別積立金取崩	5,000,000	3,727,392	1,272,608	
雑収入	[ 0 ]	[ 118,000 ]	[ 118,000 ]	
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	118,000	118,000	
事業活動収入計	64,150,000	63,615,392	534,608	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 45,602,000 ]	[ 34,608,007 ]	[ 10,993,993 ]	
寄付金支出	1,700,000	1,386,550	313,450	
総会費支出	4,000,000	3,811,055	188,945	
研修会費支出	7,500,000	5,580,831	1,919,169	研究レポート印刷費削減
講習会費支出	1,360,000	755,993	604,007	
広報・出版費支出	7,240,000	1,992,640	5,247,360	会報等の印刷費削減 DB年金Q&A集の前年度前倒し発行
委員会等費支出	9,354,000	8,704,887	649,113	
調査研究費支出	9,448,000	8,648,659	799,341	
特別積立金支出	0	0	0	
20周年事業費支出	5,000,000	3,727,392	1,272,608	翌年度以降への繰越
管理費支出	[ 15,200,000 ]	[ 16,308,046 ]	[ 1,108,046 ]	
事務所費支出	5,200,000	5,175,109	24,891	
賃借料雑費支出	1,400,000	1,913,086	513,086	
給料手当支出	6,120,000	6,852,244	732,244	
福利厚生費支出	480,000	497,978	17,978	
通信運搬費支出	850,000	894,600	44,600	
消耗品費支出	1,150,000	975,029	174,971	
事業活動支出計	60,802,000	50,916,053	9,885,947	
事業活動収支差額	3,348,000	12,699,339	9,351,339	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	[ 800,000 ]	—	[ 800,000 ]	
当期収支差額	2,548,000	12,699,339	10,151,339	
前期繰越収支差額	24,447,222	24,447,222	0	
次期繰越収支差額	26,995,222	37,146,561	10,151,339	

## 貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,004,020	25,166,217	12,837,803
流動資産合計	38,004,020	25,166,217	12,837,803
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特別積立金	41,677,315	45,404,707	3,727,392
特定資産合計	41,677,315	45,404,707	3,727,392
(2) その他固定資産			
敷 金	3,018,200	3,018,200	0
その他固定資産合計	3,018,200	3,018,200	0
固定資産合計	44,695,515	48,422,907	3,727,392
資産合計	82,699,535	73,589,124	9,110,411
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	566,468	529,323	37,145
預り金	160,991	189,672	28,681
仮受金	130,000	0	130,000
流動負債合計	857,459	718,995	138,464
負債合計	857,459	718,995	138,464
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	81,842,076	72,870,129	8,971,947
(うち特定資産への充当額)	(41,677,315)	(45,404,707)	( 3,727,392 )
正味財産合計	81,842,076	72,870,129	8,971,947
負債及び正味財産合計	82,699,535	73,589,124	9,110,411

# 正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[ 420,000 ]	[ 340,000 ]	[ 80,000 ]
受取入会金	420,000	340,000	80,000
受取会費	[ 53,040,000 ]	[ 52,510,000 ]	[ 530,000 ]
正会員会費	47,880,000	46,700,000	1,180,000
賛助会員会費	500,000	500,000	0
準会員会費	4,660,000	5,310,000	650,000
事業収益	[ 6,310,000 ]	[ 5,790,000 ]	[ 520,000 ]
研修会費	4,090,000	4,070,000	20,000
講習会費	5,000	5,000	0
懇親会費	985,000	870,000	115,000
受験料	1,230,000	845,000	385,000
雑収益	[ 118,000 ]	[ 109,825 ]	[ 8,175 ]
雑収益	118,000	109,825	8,175
経常収益計	59,888,000	58,749,825	1,138,175
(2) 経常費用			
事業費	[ 34,608,007 ]	[ 34,609,295 ]	[ 1,288 ]
寄付金	1,386,550	1,300,000	86,550
総会費	3,811,055	3,924,075	113,020
研修会費	5,580,831	5,336,955	243,876
講習会費	755,993	860,809	104,816
広報・出版費	1,992,640	4,422,966	2,430,326
委員会等費	8,704,887	6,303,497	2,401,390
調査研究費	8,648,659	8,916,123	267,464
20周年事業費	3,727,392	3,544,870	182,522
管理費	[ 16,308,046 ]	[ 17,069,182 ]	[ 761,136 ]
事務所費	5,175,109	5,160,257	14,852
給料手当	6,852,244	6,359,428	492,816
福利厚生費	497,978	507,727	9,749
通信運搬費	894,600	956,314	61,714
消耗品費	975,029	2,382,355	1,407,326
賃借料雑費	1,913,086	1,703,101	209,985
経常費用計	50,916,053	51,678,477	762,424
当期経常増減額	8,971,947	7,071,348	1,900,599
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,971,947	7,071,348	1,900,599
一般正味財産期首残高	72,870,129	65,798,781	7,071,348
一般正味財産期末残高	81,842,076	72,870,129	8,971,947
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	81,842,076	72,870,129	8,971,947

# 財 産 目 録

平成21年 3月31日現在

(単位： 円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 (みずほ銀行・本店)	38,004,020	
流動資産合計		38,004,020
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
特別積立金 (みずほ銀行・本店)	41,677,315	
特定資産合計	41,677,315	
(2) その他固定資産		
敷 金	3,018,200	
その他固定資産合計	3,018,200	
固定資産合計		44,695,515
資産合計		82,699,535
負債の部		
1. 流動負債		
未払金 (職員等に対する給与)	566,468	
預り金	160,991	
源泉所得税	74,855	
住民税	51,500	
社会保険料	34,636	
仮受金 (20周年事業参加費)	130,000	
流動負債合計		857,459
負債合計		857,459
正味財産		81,842,076

# 監査報告書

社団法人日本年金数理人会  
理事長 佐々木政治 殿

平成21年4月10日  
社団法人日本年金数理人会

監事 植田利夫



監事 江口隆裕



監事 藤原利秀



私達は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の会計及び業務監査を実施し、次のとおり報告する。

## 1 監査方法と概要

- (1) 会計監査については、収支について帳簿及び関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務聴取し、さらに関係書類の閲覧を行い、業務執行の妥当性を検討した。

## 2 監査意見

- (1) 収支状況及び財政状態は、正しく表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であるものと認める。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正行為や法令もしくは定款違反の事実はないものと認める。

以上

## 平成 2 1 年度事業計画案承認の件

### 1 . 基本方針

確定給付企業年金や確定拠出年金が普及する中、厚生年金基金も含めた制度改正要望が各方面から出されている。このような動きは、従業員の老後の所得保障の一翼を担うものとして企業年金制度の重要性がより一層増しているからに他ならない。適格退職年金については、平成 24 年 3 月末の移行期限が迫っており、多くの制度が残存している現状では、この円滑な移行は社会的に大きな課題である。また国際会計基準への統合に向けて、今後、抜本的な会計基準の変更も予想される。さらに、米国のサブプライムローン問題をきっかけとする市場の混乱は、会計基準の変更の問題と相俟って、確定給付企業年金制度に大きな影響を与えることが懸念される。

このような環境を踏まえ、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神に立脚し、実務的な取り組みを強化するとともに、社会のニーズに即した積極的な意見の発信等の活動を展開していかなければならない。

また、本年度は当会の創立 20 周年の節目となることから、20 周年記念事業として IAA (国際アクチュアリー会) の PBSS (年金・社会保障) 会議の招致、20 周年記念大会を計画しており、これらの事業を円滑に推進する。

さらに、公益法人制度改革関連法が施行され、当会も新公益法人への移行準備を本格化させる必要がある。

年金数理人会設立 20 周年の節目を迎えるにあたり、当会設立の原点に立ち返り、今後の年金数理人のありかた、当会の公益性、組織、財政運営等につき、会員・有識者の意見等も踏まえ検討を行い新たな 20 年を展望する中で、企業年金の普及・発展に向けた積極的な活動を推進していく。

### 2 . 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進するが、特に ( 1 ) ~ ( 6 ) の事業については今年度の重点事業として取り組みを強化する。

#### ( 1 ) 創立 20 周年記念事業への取り組み

- ・新たな 20 年の展望に向けた、年金数理人のありかた、当会の公益性、組織、財政運営等の検討



- ・ 創立 20 周年記念事業の円滑な実施
  - ・ IAA の PBSS 東京会議の大会の円滑な実施
- ( 2 ) 公益法人改革への対応
- ・ 新公益法人への移行準備の本格化
- ( 3 ) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
- ・ 専門家としての規範遵守の徹底を図るため、コンプライアンスの継続教育と周知徹底を推進
- ( 4 ) 企業年金の財政等に関する提言
- ・ 海外の企業年金改革、国際的な会計基準の改正の動向を踏まえ、新たなハイブリッドプランなど、今後の企業年金のあり方について検討
- ( 5 ) 実務基準の改編、整備と周知徹底
- ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
  - ・ 確定給付企業年金制度に関する Q&A の充実
- ( 6 ) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
- ・ 教育・研修の強化・充実
  - ・ プロフェッショナルリズム研修の検討・実施 ( IAA シラバス対応 )
- ( 7 ) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
- ア 能力判定試験
- ・ 能力判定試験の充実と運営体制の強化
  - ・ 年金数理人資格要件化対象科目拡大への取組み
- イ 大学院等への支援
- ・ 早稲田大学理工学術院での年金数理の寄付講座の継続と見直し
  - ・ 東京理科大学、大阪大学、慶應義塾大学の各大学院の正規講座への講師派遣等の支援継続
  - ・ 東京工業大学大学院の正規講座への講師派遣等の支援開始
- ウ 啓発活動
- ・ 企業年金連合会等の事業への協力
  - ・ 企業年金の啓発活動
- ( 8 ) 調査研究の充実
- ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
  - ・ 年金文献資料の収集
  - ・ 研究会活動の活性化

( 9 ) 広報活動の充実・推進

- ・ 会報等による広報活動の充実
- ・ ホームページの充実
- ・ 対外的な PR 活動の強化

( 10 ) 国内外の年金関係機関との情報交換等

- ・ IAA 会議への積極的参画
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

## 平成21年度予算案承認の件

## 収支予算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	[ 400 ]	[ 400 ]	[ 0 ]	
入会金収入	400	400	0	
会費収入	[ 54,100 ]	[ 53,000 ]	[ 1,100 ]	
正会員会費収入	49,400	47,500	1,900	
賛助会員会費収入	500	500	0	
準会員会費収入	4,200	5,000	800	
事業収入	[ 53,400 ]	[ 10,750 ]	[ 42,650 ]	
研修会費収入	450	4,000	3,550	今年度より会員の研修会費を無料化
懇親会費収入	0	900	900	今年度は懇親会を中止
受験料収入	1,200	850	350	
特別積立金取崩	40,250	5,000	35,250	20周年事業に係る費用の取崩し
20周年事業収入	11,500	0	11,500	20周年記念大会参加費
雑収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	107,900	64,150	43,750	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 100,395 ]	[ 45,602 ]	[ 54,793 ]	
寄付金支出	800	1,700	900	
総会費支出	200	4,000	3,800	今年度は懇親会を中止
研修会費支出	7,000	7,500	500	
講習会費支出	2,880	1,360	1,520	
広報・出版費支出	3,420	7,240	3,820	会報作成費用を削減
委員会等費支出	8,159	9,354	1,195	企業年金研究賞の中止
調査研究費支出	19,113	9,448	9,665	公益法人移行対策費用を計上
特別積立金支出	18,573	0	18,573	国際会議費参加数の増加
20周年事業費支出	40,250	5,000	35,250	20周年事業に係る費用のための積立
20周年事業の実施に係る費用				
管理費支出	[ 16,620 ]	[ 15,200 ]	[ 1,420 ]	
事務所費支出	5,200	5,200	0	
賃借料雑費支出	1,900	1,400	500	
給料手当支出	7,000	6,120	880	
福利厚生費支出	520	480	40	
通信運搬費支出	900	850	50	
消耗品費支出	1,100	1,150	50	
事業活動支出計	117,015	60,802	56,213	
事業活動収支差額	9,115	3,348	12,463	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 4,200 ]	[ 0 ]	[ 4,200 ]	
減価償却引当資産取得支出	4,200	0	4,200	減価償却引当資産の積立開始
固定資産取得支出	[ 2,100 ]	[ 0 ]	[ 2,100 ]	
什器備品取得支出	1,500	0	1,500	減価償却対象資産
ソフトウェア取得支出	600	0	600	同上
投資活動支出計	6,300	0	6,300	
投資活動収支差額	6,300	0	6,300	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	[ 800 ]	[ 800 ]	[ 0 ]	
当期収支差額	16,215	2,548	18,763	
前期繰越収支差額	37,147	24,447	12,700	
次期繰越収支差額	20,932	26,995	6,063	

(注) 公益法人会計基準(平成16年基準)に従い減価償却を開始する。